

令和7年度 施政方針

問合せ先 企画課 ☎(275)6034

令和7年第1回高石市議会定例会で畑中市長は「令和7年度施政方針」を発表しました。今年度に取り組み重点施策についてお知らせします。施政方針の全文は市ホームページをご確認ください。



1. 明日の担い手を育む

高石つ子基金を設置

子育て・教育施策の充実を目的とした基金を新設し、安心して子どもを育てられる環境を整えます。

小規模保育事業所開設の準備

保育の新たな受け皿として、小規模保育事業所開設に向けた準備を行います。

本市独自の教育施策

より質の高い教育をめざし、全小学校で教科担任制を導入する等、先進的な教育施策の研究・実施を行います。

不登校対策

小学校全校に校内教育支援ルームを設置し、幅広い支援を実施します。



3. 安全・安心で快適に暮らせる

防災情報伝達の多様化

市内に設置している防災行政無線を更新するほか、防災行政無線の内容を確認できる戸別受信機や、視覚的に災害情報を得られるデジタルサイネージなど多様な手段で災害情報を伝達します。

消防施設の建て替え

老朽化の進む高師浜出張所の建て替えに係る設計を行います。



4. 人を惹きつける魅力と活力 があふれる

ふるさと納税の強化

令和6年度のふるさと納税寄附金額は約7千万円にのぼり、令和5年度の2倍以上のご寄附をいただきました。さらなる寄附金の獲得をめざし、組織横断的に取り組みます。



◀ 令和6年度の人気返礼品No.1はコムスライヴリのオイル製品でした。



地域資源の活用

公共の遊休施設などの利活用に取り組み、地域の活性化や魅力向上をめざします。



厳しい財政状況を 乗り切る「稼ぐまち」へ

高石市長 畑中政昭



令和5年度決算における実質公債費比率と将来負担比率は、大阪府内の市で最も高い比率となっており、普通建設事業費や公債費、地方債残高が高いことが本市の特徴と言えます。

今後、持続可能な安定的な行財政運営を行うためには、早急に対策を講じる必要があります。そこで、「公共事業の見直し」、「事務事業の見直し」、「稼ぐまちとして歳入確保」の財政改革の3本柱を掲げ、これらを確実に押し進めることで、この困難に立ち向かっていかなければなりません。

この中でも、特に「稼ぐまちとして歳入確保」については、自主財源の獲得に向けて最優先に取り組む必要があります。

歳入確保に向けて取り組み、自主財源の比率を高めることで、持続可能なまちの循環を生み出します。それが、

4月から市役所の組織を一部変更しました。

問合先 企画課(275)6034

4月1日より、市役所の組織を以下の通り一部変更しました。詳しい組織機構については、市ホームページをご確認ください。



■秘書課

秘書課の「秘書係」及び「市民活動推進係」を「秘書・市民活動推進係」へ統合しました。

■上下水道課

水道事業の大阪広域水道企業団への統合に伴い、上下水道課を下水道課に変更しました。

■議会事務局総務課

議会事務局総務課の「庶務係」及び「議事係」を「総務議事係」へ統合しました。

▶Q&A 水道事業の変更について

Q:大阪広域水道企業団と統合したらどうなるの?

A:名称の変更はありますが、水道水は今までと変わらずご使用いただけます。

Q:何か手続きは必要になるの?

A:手続きは必要ありません。

Q:窓口はどうなるの?

A:水道に関する問い合わせ、手続き、水道料金の窓口も今までと変わりません。

Q:水道で困った時に地元業者さんに相談できるの?

A:今までと変わりません。市に指定登録をしている業者も変更ありません。また、水道工事に関しても市内業者の受注機会を確保し、これまで通り災害時における復旧の対応体制を市内業者に担っていただきます。

問合先

水道について…大阪広域水道企業団高石水道センター☎(275)6427

下水道について…下水道課☎(275)6424

2. みんなで支え合い、健やかに過ごせる

新たな健康施策

歩数や体重の記録、イベントへの参加、日々の健康行動によるポイントの付与、キャラクター育成など、楽しく健康になれるスマートフォンアプリ **kenncom** を活用し、ポイント事業や健康情報の発信を行います。さらに、アプリの利用対象者を市内在住の満19歳以上に拡充します。

アプリの詳細は市ホームページをご確認ください。

福祉バスの利便性向上

日曜日運行やダイヤ改正を実施し、さらなる利便性向上に努めます。



5. 持続可能なよりよい未来へつなぐ

大阪・関西万博への出展

大阪ウィークへの参加を通して、高石市の魅力を国内外へ発信します。

GX取り組み加速化

臨海コンビナートとの連携により、CO₂が発生しないアンモニアの供給拠点を整備します。



提供:大阪府市万博推進局

未来の高石市を担う世代に向けての責務だと考えております。

また、これまでの地方創生の方向性は継承しつつ、デジタル技術の活用や地域間・広域連携など新たな視点を盛り込んだ、本市の人口減少問題の歯止め施策と人口減少社会への適応施策の核となる第3期総合戦略を策定いたしました。

社会保障関係費の増加や人件費の上昇、物価高騰等の影響により、引き続き厳しい財政状況となることが見込まれる中、新たな財源確保や事業費の精査等に二層注力し、安全安心のための都市基盤整備や公共施設等の老朽化対策の継続、人口減少・少子高齢化への対応など様々な行政課題に取り組んでまいります。